

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 13 日

上場会社名 **ワタベウェディング株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 4696

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 渡部 隆夫

TEL (075)352-4111

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 西村 忠雄

中間配当制度の有無 (有)・無

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 13 日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元 100株)・無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

1. 16年3月期の業績 (平成 15年4月1日～平成 16年3月31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	15,304	(2.5)	1,177	(33.4)	1,139	(15.4)
15年3月期	15,695	(4.8)	882	(79.4)	987	(27.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	537	(12.9)	74	85		8.6	8.7	7.4
15年3月期	476	(87.6)	68	09		9.2	8.5	6.3

(注) 期中平均株式数 16年3月期 7,185,792 株 15年3月期 7,000,000 株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年3月期	25	00	10	00	190	35.3
15年3月期	20	00	10	00	140	29.4

(注)16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年3月期	14,307	7,182	50.2	897 86
15年3月期	11,893	5,310	44.7	758 70

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,000,000 株 15年3月期 7,000,000 株

期末自己株式数 16年3月期 株 15年3月期 株

2. 17年3月期の業績予想 (平成 16年4月1日～平成 17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	7,460	545	330	11	00	
通期	16,600	1,360	750		11	22 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 93円75銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、添付資料の5ページの「3経営成績及び財政状態 (1)経営成績」をご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	2,507,076		1,743,575		763,501	
売 掛 金	627,024		602,694		24,329	
商 品	111,055		127,964		16,909	
貯 蔵 品	25,421		41,013		15,591	
前 払 費 用	194,526		142,090		52,436	
短 期 貸 付 金	187,796		534,050		346,254	
未 収 入 金	173,030		190,914		17,883	
繰 延 税 金 資 産	152,710		164,831		12,120	
そ の 他 流 動 資 産	26,845		184,861		158,016	
貸 倒 引 当 金	13,524		11,347		2,177	
流 動 資 産 合 計	3,991,962	27.9	3,720,648	31.3	271,313	7.3
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
貸 衣 装	103,729		69,055		34,674	
建 物	3,077,285		2,520,225		557,059	
構 築 物	4,904		4,584		320	
車 両 運 搬 具	4,425		4,724		299	
器 具 備 品	555,898		511,689		44,209	
土 地	1,730,367		1,197,741		532,625	
建 設 仮 勘 定	260,011		105,750		154,261	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,736,623	40.1	4,413,772	37.1	1,322,851	30.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
商 標 権	6,525		9,225		2,700	
電 話 加 入 権	23,271		22,805		465	
施 設 利 用 権	615		697		81	
ソ フ ト ウ ェ ア	91,118		84,338		6,779	
無 形 固 定 資 産 合 計	121,529	0.8	117,066	1.0	4,463	3.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	926,282		164,186		762,095	
関 係 会 社 株 式	652,912		628,573		24,338	
出 資 金	685		685			
関 係 会 社 出 資 金	451,655		451,655			
長 期 貸 付 金	691,835		380,148		311,686	
長 期 前 払 費 用	100,036		129,681		29,645	
差 入 保 証 金	1,444,214		1,276,177		168,037	
保 険 積 立 金	141,709		118,974		22,735	
破 産 更 生 債 権 等	176,657		185,286		8,628	
繰 延 税 金 資 産	319,547		446,775		127,227	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	364,431		364,431			
そ の 他 投 資 等	53,261		52,500		761	
貸 倒 引 当 金	865,415		556,894		308,520	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,457,814	31.2	3,642,181	30.6	815,632	22.4
固 定 資 産 合 計	10,315,967	72.1	8,173,020	68.7	2,142,947	26.2
資 産 合 計	14,307,930	100.0	11,893,669	100.0	2,414,260	20.3

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		(は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	955,484		1,065,708		110,223	
1年以内返済予定 長期借入金	799,600		1,148,040		348,440	
未 払 金	366,741		278,988		87,753	
未 払 法 人 税 等	200,009		267,333		67,323	
未 払 費 用	73,811		70,015		3,795	
前 受 金	1,421,054		1,613,132		192,077	
預 り 金	12,229		11,092		1,137	
賞 与 引 当 金	149,100		154,860		5,760	
そ の 他 流 動 負 債	164,103		49,638		114,465	
流 動 負 債 合 計	4,142,135	28.9	4,658,808	39.1	516,673	11.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,496,400		1,478,000		1,018,400	
長 期 未 払 金	77,549		69,847		7,701	
預 り 保 証 金	57,700		57,700			
退 職 給 付 引 当 金	43,151		26,256		16,894	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	308,096		292,136		15,960	
固 定 負 債 合 計	2,982,896	20.9	1,923,940	16.2	1,058,956	55.0
負 債 合 計	7,125,031	49.8	6,582,748	55.3	542,283	8.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,263,500	15.8	1,754,500	14.8	509,000	29.0
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,127,000		1,618,000		509,000	
資 本 剰 余 金 合 計	2,127,000	14.9	1,618,000	13.6	509,000	31.5
利 益 剰 余 金						
(1) 任 意 積 立 金						
配 当 平 均 積 立 金	550,000		400,000		150,000	
別 途 積 立 金	1,410,000		1,210,000		200,000	
特 別 償 却 積 立 金	24,399		29,136		4,736	
(2) 当 期 未 処 分 利 益	875,529		822,941		52,587	
利 益 剰 余 金 合 計	2,859,928	20.0	2,462,078	20.7	397,850	16.2
土 地 再 評 価 差 額 金	524,424	3.7	524,424	4.4		0.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	456,893	3.2	766	0.0	456,126	59,494.3
資 本 合 計	7,182,898	50.2	5,310,921	44.7	1,871,977	35.3
負 債 ・ 資 本 合 計	14,307,930	100.0	11,893,669	100.0	2,414,260	20.3

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減	
	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		(は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
売 上 高	15,304,110	100.0	15,695,505	100.0	391,395	2.5
売 上 原 価	7,524,320	49.2	8,311,289	53.0	786,968	9.5
売 上 総 利 益	7,779,789	50.8	7,384,216	47.0	395,572	5.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,602,775	43.1	6,502,165	41.4	100,609	1.6
営 業 利 益	1,177,013	7.7	882,050	5.6	294,962	33.4
営 業 外 収 益	(291,128)	1.9	(289,364)	1.8	1,764	0.6
受 取 利 息	19,016		28,889		9,873	
受 取 配 当 金	228,960		220,008		8,952	
そ の 他	43,151		40,466		2,685	
営 業 外 費 用	(328,315)	2.2	(184,006)	1.1	144,309	78.4
支 払 利 息	22,729		23,386		657	
為 替 差 損	280,011		145,125		134,885	
そ の 他	25,575		15,494		10,080	
経 常 利 益	1,139,826	7.4	987,409	6.3	152,417	15.4
特 別 利 益	(49,019)	0.3	(59,320)	0.4	10,300	17.4
固 定 資 産 売 却 益	7,000		59,320		52,320	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42,019				42,019	
特 別 損 失	(388,298)	2.5	(463,910)	3.0	75,611	16.3
固 定 資 産 除 却 損	45,516		12,005		33,511	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			47,668		47,668	
関 係 会 社 株 式 出 資 金 評 価 損	25,661		94,169		68,508	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	317,120		310,066		7,053	
税 引 前 当 期 純 利 益	800,548	5.2	582,819	3.7	217,728	37.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440,318	2.9	339,240	2.2	101,078	29.8
法 人 税 等 調 整 額	177,621	1.2	233,021	1.5	55,400	23.8
当 期 純 利 益	537,850	3.5	476,600	3.0	61,249	12.9
前 期 繰 越 利 益	407,678		220,266		187,412	
利 益 準 備 金 取 崩 高			196,074		196,074	
中 間 配 当 額	70,000		70,000			
当 期 未 処 分 利 益	875,529		822,941		52,587	

(3)利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	比 較 増 減
	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	(は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	875,529	822,941	52,587
特別償却積立金取崩額	5,239	4,736	502
計	880,768	827,678	53,089
これを次の通り処分いたします。			
利益配当金	120,000	70,000	50,000
配当平均積立金	200,000	150,000	50,000
別途積立金	100,000	200,000	100,000
次期繰越利益	460,768	407,678	53,089

(4)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2.デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

国内資産	貸衣裳	: 定額法
		建物	: 定率法
		器具備品	: 定額法
		その他	: 定率法
		ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
国外資産	定額法	

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸衣裳	2年
建物	5～47年
器具備品	2～20年

(2)無形固定資産

.....	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

.....	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

(2)賞与引当金

.....	従業員に対する賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
-------	---

(3)退職給付引当金

.....	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(104,600千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した翌事業年度から費用処理することとしております。
-------	---

(4)役員退職慰労引当金

.....	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
-------	--

6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件をみたしている場合には特例処理を採用しております。

8.消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5)注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,317,963	3,000,690
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
投資有価証券		23,863
建物	94,596	103,010
土地	636,872	493,572
(上記に対応する債務)		
長期借入金	1,340,000	1,191,040
[1年以内返済予定の長期借入金を含む]		
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しています。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の基礎となる価額により算出		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	61,026 千円	45,769 千円
	当 期	前 期
	千円	千円
4. 保証債務残高	212,131	625,270
5. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数	株	株
授權株式数	22,000,000	22,000,000
発行済株式数	8,000,000	7,000,000
6. 関係会社に対する資産及び負債	千円	千円
売掛金	23,535	14,880
短期貸付金	179,054	531,750
長期貸付金	683,731	363,989
未収入金	76,378	156,073
買掛金	458,340	336,276

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	千円	千円
1. 関係会社との取引		
受取利息	12,980	19,161
受取配当金	226,576	218,087
売上原価	3,861,603	3,630,866

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	千円	千円
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	17,816	19,642
賞与引当金	61,131	55,020
たな卸資産	51,905	66,636
その他	21,858	23,533
繰延税金資産 合計	152,710	164,831
固定の部		
繰延税金資産		
有形固定資産	18,548	1,519
関係会社株式・出資金	131,211	129,598
貸倒引当金	342,162	191,507
役員退職慰労引当金	126,319	119,776
投資有価証券	32,297	33,117
その他	21,785	10,765
繰延税金資産 合計	672,322	486,282
繰延税金負債		
有形固定資産	13,494	17,195
その他有価証券	317,502	532
その他	21,778	21,780
繰延税金負債 合計	352,774	39,507
繰延税金資産の純額	319,547	446,775

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目内訳

	当 期	前 期
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久差異項目		0.7
住民税均等割額	3.5	4.5
海外支店の低率課税	2.6	6.2
外国税額控除	9.2	15.2
評価性引当金の計上(取崩し)	-	11.2
税率変更の影響		1.9
その他	0.9	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	18.2

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

(前期)

平成15年3月31日の改正地方税法の公布により平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.0%に代えて41.0%を適用しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,896千円、再評価に係る繰延税金資産が8,888千円それぞれ減少しており、当期費用計上された法人税等の金額が10,909千円増加しております。

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成16年6月29日付予定)

取締役	東日本管理室長 兼 株式会社目黒雅叙園 取締役副社長	(執行役員 東日本管理室長 兼 株式会社目黒雅叙園 取締役副社長)	うえ だ かつ み 上 田 勝 己
取締役	(非常勤)	(オムロン株式会社 (非常勤)特別顧問)	ひら い のり お 平 井 紀 夫 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役

退任予定取締役 (平成16年6月29日付予定)

取締役	社長室長		いそ もと はる ひと 磯 本 春 仁
-----	------	--	------------------------

昇格 (平成16年6月29日付予定)

専務取締役	管理本部長	(常務取締役管理本部長)	にし むら ただ お 西 村 忠 雄
常務取締役	グループ経営本部副本部長 兼 中国事業部長	(取締役グループ経営本部副本部長 兼 中国事業部長)	しま ざき まさ ひこ 島 崎 昌 彦

以上

9 . 重要な後発事象

当社は、平成16年4月21日開催の取締役会において、結婚式場目黒雅叙園の運営会社である株式会社目黒雅叙園の経営権異動を伴う株式取得を2回に分けて行い子会社とすることを決議し、平成16年5月1日付けで第1回目の株式取得を実施し子会社といたしました。

1 株式取得の理由

トータル・ブライダル・ソリューションの確立を通じて「世界最高のブライダル企業」を目指している当社グループは、主力の海外挙式事業に加えて、国内挙式事業戦略の強化・拡大を計画しております。戦略の主体は、披露宴・衣裳・美容・写真・旅行とトータルにサービスを提供することにより総合的なブライダルのワンストップショップとなる挙式会場の開発であり、今回の株式取得により、結婚式場の歴史を重ね、知名度において抜群の目黒雅叙園の活用は、当社グループにとって大きな戦力になるものと考えております。

2 子会社とした会社の概要

- | | | |
|------------|---|--------------------------|
| (1)商号 | : | 株式会社 目黒雅叙園 |
| (2)代表者 | : | 代表取締役 吉川 奈緒美 |
| (3)所在地 | : | 東京都目黒区下目黒一丁目8番1号 |
| (4)主な事業の内容 | : | 結婚式場、ホテル、レストランの経営 |
| (5)主な事業所 | : | 目黒雅叙園 (東京都目黒区下目黒一丁目8番1号) |
| (6)資本金 | : | 378百万円 |

3 株式の取得先

- | | | |
|--------|---|--|
| (1)商号 | : | イーエー・インベストメンツ・ワン・エルエルシー |
| (2)代表者 | : | ベンジャミン・ドリュエ・ベルピン三世 |
| (3)所在地 | : | アメリカ合衆国デラウェア州19808ウィルミントン市
スイート400センターヴィル・ロード2711 |

4 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- | | | | | |
|--------------|---|-----------------|--------|----------|
| (1)異動前の所有株式数 | : | 株 | (所有割合 | %) |
| | | | (議決権の数 | 個) |
| (2)取得株式数 | : | 第1回目 平成16年5月1日 | | |
| | | 1,233 株 | (取得価額 | 332 百万円) |
| | | | (議決権の数 | 1,233 個) |
| | | 第2回目 平成17年1月31日 | | |
| | | 636 株 | (取得価額 | 未定) |
| | | | (議決権の数 | 636 個) |
| (3)異動後の所有株式数 | : | 1,869 株 | (所有割合 | 100.0 %) |
| | | | (議決権の数 | 1,869 個) |